



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社カーメイト

上場取引所 JQ

コード番号 7297

URL <http://www.carmate.co.jp/>

代表者 代表取締役会長兼社長 村田 隆昭

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 塩沼 忠志

TEL (03) 5926 - 1211(代表)

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,701	15.0	125		53		121	
22 年 3 月期第 1 四半期	3,219	0.6	66		85		123	

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	15.93	
22 年 3 月期第 1 四半期	16.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	14,992	7,140	47.6	939.49
22 年 3 月期	14,804	7,336	49.6	965.27

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 7,140 百万円 22 年 3 月期 7,336 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		0.00		12.00	12.00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,416	4.7	98	63.8	2	98.0	43		5.79
通 期	16,630	5.3	1,073	4.6	834	2.5	438	14.7	57.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23 年 3 月期 1Q	7,928,885 株	22 年 3 月期	7,928,885 株
期末自己株式数	23 年 3 月期 1Q	328,520 株	22 年 3 月期	328,463 株
期中平均株式数（四半期累計）	23 年 3 月期 1Q	7,600,383 株	22 年 3 月期 1Q	7,600,607 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

[添付資料]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加や政府の経済対策の効果により企業収益の改善が見られましたが、雇用・所得情勢は依然として厳しく、個人消費の先行きには不透明感もあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による新製品の開発、値頃感のある製品の市場投入、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また介護関連事業につきましては有料老人ホーム 3 棟目を開業いたしました。

この結果、当第 1 四半期累計期間の売上高はチャイルドシート、芳香剤等が好調に推移し、3,701 百万円と前年同四半期と比べ 482 百万円 (15.0%) の増収となりました。損益面につきましては、原価率の改善があり営業利益は 125 百万円 (前年同四半期は 66 百万円の損失) となり、経常利益は為替差損の計上があり 53 百万円 (前年同四半期は 85 百万円の損失) となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果 121 百万円の損失 (前年同四半期は 123 百万円の損失) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ 1.2% 増加し、10,633 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金及びたな卸資産が増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 1.4% 増加し、4,358 百万円となりました。これは長期貸付金が増加したことなどによるものです。

この結果、当第 1 四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ 1.3% 増加し、14,992 百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ 2.1% 増加し、4,472 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 9.5% 増加し、3,378 百万円となりました。これは長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、当第 1 四半期末における負債合計は前連結会計年度末に比べ 5.1% 増加し、7,851 百万円となりました。

(純資産)

株主資本は前連結会計年度末に比べ 2.8% 減少し、7,291 百万円となりました。これは利益剰余金が 212 百万円減少したことなどによるものです。

評価・換算差額等は前連結会計年度末に比べ 16 百万円増加し、151 百万円となりました。これは為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、当第 1 四半期末における純資産は前連結会計年度末に比べ 2.7% 減少し、7,140 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 47.6% となり、前連結会計年度末比 2.0 ポイントの悪化となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては前回公表 (平成 22 年 5 月 14 日) の業績予想に変更はありません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用の計算

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 22 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775	5,708
受取手形及び売掛金	2,298	1,717
有価証券	470	469
製品	1,879	1,646
仕掛品	232	110
原材料及び貯蔵品	250	286
その他	731	569
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	10,633	10,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,017	998
機械装置及び運搬具(純額)	198	202
工具、器具及び備品(純額)	360	334
土地	483	483
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	2,061	2,025
無形固定資産	239	238
投資その他の資産		
投資有価証券	618	770
長期貸付金	564	370
その他	874	893
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,057	2,035
固定資産合計	4,358	4,299
資産合計	14,992	14,804

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 22 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	1,647
短期借入金	336	336
1 年内返済予定の長期借入金	237	217
1 年内償還予定の社債	443	443
未払法人税等	30	177
賞与引当金	187	361
返品調整引当金	349	334
その他	826	864
流動負債合計	4,472	4,382
固定負債		
社債	727	741
長期借入金	911	695
退職給付引当金	961	941
役員退職慰労引当金	491	454
その他	288	252
固定負債合計	3,378	3,085
負債合計	7,851	7,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	3,414	3,627
自己株式	183	183
株主資本合計	7,291	7,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	36
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	9	7
評価・換算差額等合計	151	167
純資産合計	7,140	7,336
負債純資産合計	14,992	14,804

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日	当第 1 四半期連結累計期間 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日
売上高	3,219	3,701
売上原価	2,187	2,399
売上総利益	1,031	1,302
販売費及び一般管理費合計	1,098	1,177
営業利益又は営業損失()	66	125
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	12
その他	2	4
営業外収益合計	16	19
営業外費用		
支払利息	5	11
売上割引	17	24
為替差損	7	52
その他	3	2
営業外費用合計	34	90
経常利益又は経常損失()	85	53
特別利益		
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損		154
特別損失合計	1	154
税金等調整前四半期純損失	85	100
法人税、住民税及び事業税	36	15
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	38	20
四半期純損失	123	121

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上